

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,871,107,267	流 動 負 債	5,509,970,998
現 金 及 び 預 金	10,295,274,012	買 掛 金	2,839,254,131
売 掛 金	1,976,917,857	未 払 金	131,888,252
契 約 資 産	131,274,828	未 払 費 用	507,867,485
商 品	2,601,246	未 払 消 費 税 等	247,070,321
貯 蔵 品	6,834,000	未 払 法 人 税 等	169,294,500
前 払 費 用	261,899,529	預 り 金	61,338,328
未 収 金	300,234	前 受 収 益	214,963,944
未 収 収 益	195,904,445	賞 与 引 当 金	1,337,288,752
仮 払 金	317,239	受 注 損 失 引 当 金	1,005,285
貸 倒 引 当 金	△ 216,123		
		固 定 負 債	1,870,132,664
		退 職 給 付 引 当 金	1,870,132,664
固 定 資 産	5,780,859,227	負 債 合 計	7,380,103,662
有 形 固 定 資 産	293,010,458	純 資 産 の 部	
建 物 及 び 建 物 附 属 設 備	186,431,340	株 主 資 本	11,122,421,119
器 具 及 び 備 品	103,865,975	資 本 金	300,000,000
土 地	2,713,143	資 本 剰 余 金	50,000,000
無 形 固 定 資 産	312,886,218	資 本 準 備 金	50,000,000
商 標 権	726,917	利 益 剰 余 金	12,042,621,119
ソ フ ト ウ ェ ア	308,408,457	利 益 準 備 金	75,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,088,360	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,967,621,119
電 話 加 入 権	662,484	別 途 積 立 金	10,966,190,667
投 資 そ の 他 の 資 産	5,174,962,551	繰 越 利 益 剰 余 金	1,001,430,452
投 資 有 価 証 券	3,146,648,670	自 己 株 式	△ 1,270,200,000
出 資 金	10,000,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	149,441,713
長 期 前 払 費 用	5,224,250	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	149,441,713
前 払 年 金 費 用	920,574,387		
繰 延 税 金 資 産	948,379,038		
長 期 差 入 保 証 金	135,800,900		
会 員 権	8,335,306		
		純 資 産 合 計	11,271,862,832
資 産 合 計	18,651,966,494	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,651,966,494

損 益 計 算 書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,630,648,387
売 上 原 価		30,983,975,017
売 上 総 利 益		4,646,673,370
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,252,176,085
営 業 利 益		1,394,497,285
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,429,715	
そ の 他 の 収 益	18,514,394	45,944,109
経 常 利 益		1,440,441,394
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,605,907	
固 定 資 産 除 却 損	1,566,175	3,172,082
税 引 前 当 期 純 利 益		1,437,269,312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	237,063,753	
法 人 税 等 調 整 額	198,775,107	435,838,860
当 期 純 利 益		1,001,430,452

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格に基づく時価法

評価差額は「全部純資産直入法」により処理し、売却原価は「移動平均法」により算定

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ. 商品 個別法による原価法

ロ. 貯蔵品 個別法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアはその効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績等を勘案して回収不能と見込まれる額を計上しております。加えて、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能と見込まれる額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員については、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方

法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生事業年度に一括で費用処理しております。

④ 受注損失引当金

受注請負案件の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる案件について、将来損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社の主な事業であるソフトウェア開発・保守に関する契約について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3. 追加情報

該当する事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	600,000 株
------	-----------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	146,000 株
------	-----------

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2024年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	578,850,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,275 円
基準日	2024年3月31日

効力発生日 2024 年 6 月 26 日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025 年 6 月 24 日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	578,850,000 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	1,275 円
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 25 日